

今週の為替相場見通し(2024年7月22日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		155.38 ~ 158.85	157.50	155.40 ~ 161.00
ユーロ	(ドル)		1.0872 ~ 1.0948	1.0883	1.0810 ~ 1.0950
(1ユーロ=)	(円)		170.00 ~ 172.88	171.34	169.50 ~ 3.00
英ポンド	(ドル)		1.2901 ~ 1.3044	1.2911	1.2700 ~ 1.3000
(1英ポンド=)	(円)	*	202.11 ~ 205.79	203.39	202.00 ~ 207.00
豪ドル	(ドル)		0.6681 ~ 0.6788	0.6685	0.6650 ~ 0.6750
(1豪ドル=)	(円)	*	104.53 ~ 107.24	105.30	104.00 ~ 107.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 范 哲遠

(1)今週の予想レンジ: 155.40 ~ 161.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

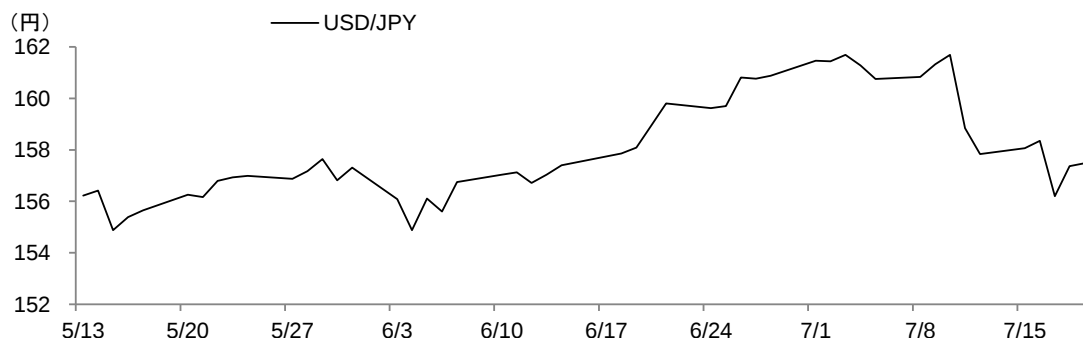
今週のドル/円は約1か月ぶりの安値まで下落後、値を戻した。週初15日、158.23円でオープンしたドル/円は小幅高も、東京休場で薄商いの中、上値重く推移。海外時間は、パウエルFRB議長の講演における利下げに前向きな発言を受け、瞬間的に157円台前半まで急落もすぐに反発。終日を通し158円を挟んだみ合い推移となった。16日、ドル/円は日本株の堅調推移を横目に158円台後半にじり高。海外時間は、米6月小売売上高の良好な結果を受けて一時週高値の158.85円まで上昇。もともと、米金利が再び低下に転じる中で、158円台前半に値を下げた。17日、ドル/円はトランプ氏のドル高への懸念や、河野デジタル相の日銀への利上げ要求報道をきっかけに、海外時間にかけて156円台前半まで下落。売り一巡後、目立った材料がない中で、156円台前半から半ばでのレンジ推移に終始した。18日、ドル/円はドル売り地合いが継続し、約1か月ぶりの安値となる155.38円まで下落も、売り一巡後は156円台半ばに急反発。海外時間は、米金利上昇と共に157円台を回復した。19日、ドル/円は実質5・10日で東京時間はドル高円安基調。海外時間は材料に乏しい中、狭いレンジでの動きとなった。

今週のドル/円は来週に中銀イベントを控える中で方向性に乏しい動きを予想。足許、日米の金融政策について、日本は河野デジタル相の発言をきっかけに利上げ期待が高まる一方で、米国は9月利下げについて市場の織り込みが進んでいる。今週は週後半にインフレ関連指標の発表を前に株、金利主導にドル/円もつられた動きとなろう。今週は25日(木)に米4~6月期GDP(速報)、26日(金)に米6月PCE(個人消費支出)デフレーターが発表される。前回発表の米6月CPIについてインフレ鈍化が確認できる内容だっただけに米6月PCE(個人消費支出)デフレーターも下振れが警戒されている。結果が下振れするようであれば足許の利下げ期待をサポートするかたちでドル売り圧力となろう。また、来週の日銀金融政策決定会合を前にリーク記事がでるようであれば、市場のボラティルな動きには注意したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/15~7/19)の値動き:

安値 155.38 円 高値 158.85 円 終値 157.50 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 1.0810 ~ 1.0950 169.50 ~ 3.00 円

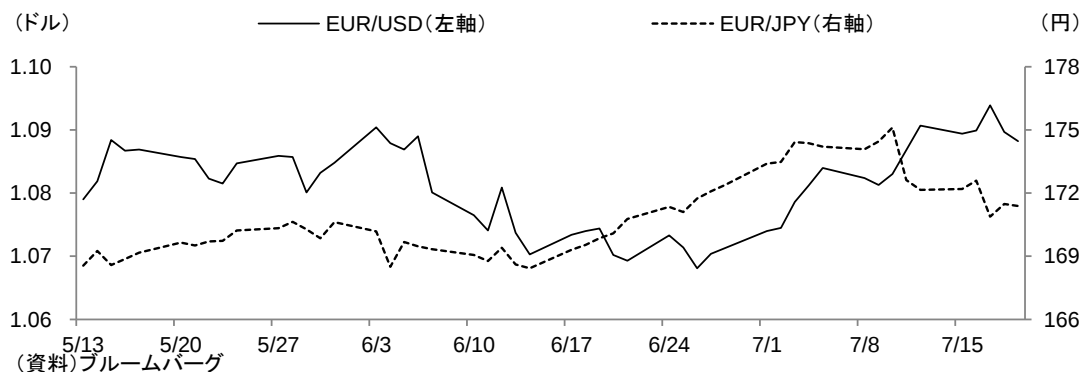
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは、週央に上昇する場面がみられるも後半はECB通過後に下落する展開となった。週初15日、ユーロ/ドルは1.0886でオープンし、ユーロ圏5月鉱工業生産の良好な結果や米金利低下が下支えとなり1.09台前半に上昇も、その後は米金利の下げ幅縮小が重しとなり1.09を割り込んだ。ユーロ/円は172.08円でオープンし、東京休日の中で方向感なく推移。172円台半ばまで上昇するもその後は172円台前半を中心とした推移。16日、独7月ZEW景気期待指数の予想を上回る結果にユーロ/ドルは1.0900まで回復。その後、米6月小売売上高の強い結果を受け一時週安値となる1.0872まで急落するも、米金利低下が支援材料となり再び1.09台に乗せた。ユーロ/円は週高値172.88円まで上昇するも173円を前に上値重く推移。17日、トランプ氏のドル高けん制発言や、FRB高官のハト派な発言を背景にドル売りが加速し、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.0948に急伸。ユーロ/円は円買いが強く170.70円まで急落した。18日、ECB政策理事会におけるラガルドECB総裁のハト派な情報発信に加え、米金利上昇が重しとなりユーロ/ドルは再び1.09を割り込む。ユーロ/円は170円ちょうどの週安値に下落してスタートするも、その後ドル/円上昇にサポートされ171.52円まで上昇した。19日、世界的なシステム障害を受けセンチメントが悪化する中でリスクオフのユーロ売り・ドル買いとなり、ユーロ/ドルは1.0876まで下落し1.0883で越週。対円ではリスクオフの円買いも相まったことでユーロ/円は170.99円まで下落したが、その後は小反発し171.34円での越週となった。

今週のユーロは軟調な展開を予想。先週行われたECB政策理事会において、次回9月の利下げについてはラガルドECB総裁から広くオープンな姿勢が示されたが、来年以降の名目賃金やインフレの緩やかな鈍化には相応な自信を覗かせており、今後も断続的な利下げ予想に変化はなく、ユーロ売りにつながったものと見られる。ECB後19日にもビルロワドガロー仏中銀総裁の「金利における市場の利下げ予想はかなり妥当」やシムカス・リトアニア中銀総裁の「今年2回の利下げを見込む」などのハト派コメントが相次いでいるほか、同日発表された四半期毎のECB専門家予測調査では、ECBスタッフ見通しよりも早いペースでユーロ圏のインフレが鈍化し、2026年までに2%を下回る可能性が示唆されている。一方で今週は米4～6月期GDP(速報値)や米6月PCEデフレーターを発表を予定し、4月から足許にかけて小売売上高など底堅い指標が続いているだけに、インフレ指標含め粘着性が確認されれば9月利下げ着手を見込む市場織り込みが剥落し、ドル高・ユーロ安が強まる展開に注意したい。その他今週の指標・イベントとして、23日(火)ユーロ圏7月消費者信頼感指数、24日(水)ユーロ圏7月製造業/サービス業/コンポジットPMI、デギントスECB副総裁やレーンECBチーフエコノミスト等のECB・IMF合同会議講演、25日(木)独IFO企業景況感指数、ナゲル独連銀総裁会見等を予定。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/15～7/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.0872 高値 1.0948 終値 1.0883
(対円) 安値 170.00 高値 172.88 終値 171.34



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2700 ~ 1.3000 202.00 ~ 207.00 円

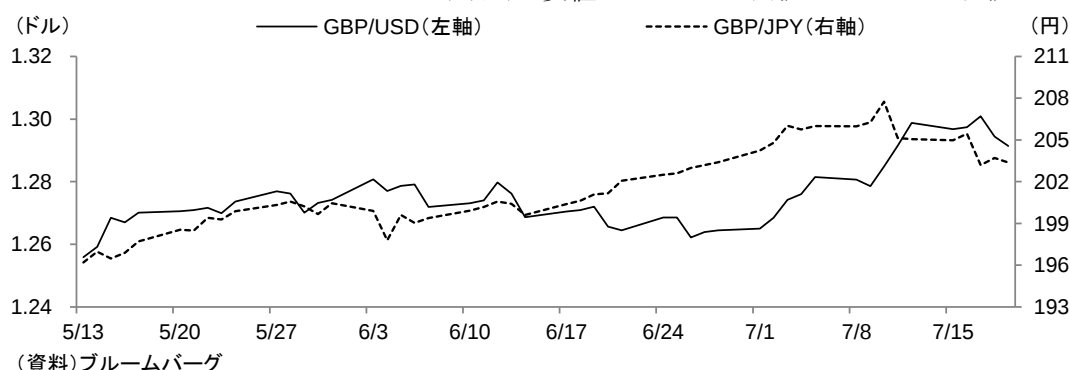
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンドは対ドルで上下に振れ幅の大きい展開となったが、1週間を通して見れば対ドルで0.5%と下落している。基本的には米国主導の相場展開となった。週初は、トランプ前大統領の暗殺未遂事件を受けて、結果的にトランプ氏にさらなる追い風になるという見方がドルの押し上げ要因となった一方、16日に公開されたブルームバーグのインタビューの中で、トランプ氏が(主に円や人民元に対する)ドル高を批判する発言を受けて一転してドルは下落した。その後再びドル高となっていることに関しては説明が難しいが、トランプ氏はドル安を望んでいるかもしれないものの、関税や大型減税など彼が志向する政策を考慮すれば、ドル高は正は難しいという見方が背景にあった可能性があるだろう。英国国内のデータでは、6月CPIや、労働市場関連統計、6月小売売上高が発表された。7月17日発表の6月のCPIの伸び率は前年比+2%と5月から横ばい。同+1.9%への減速を見込んでいた市場予想を上回った。また、サービス価格の伸び率も前年比+5.7%と5月から横ばいで高止まりが続いている。5月から6月にかけてのCPI(前年比伸び率)の変化を主要項目ごとに分解してみると、「被服・履物」、「通信」といった項目がCPI押し下げに寄与する一方で、「レストラン・ホテル」、「運輸」がCPIの押し上げに寄与している。6月に米人気歌手テイラー・スウィフトが英国各地で公演を行ったことが、サービス価格の中に含まれるホテル代や交通機関の運賃に影響した可能性がある。もっとも、こうした「一時的」な要因を考慮しても、サービス価格の高止まりが継続し、高インフレの粘着性が意識される状況には変わりがない。7月18日公表の労働市場関連統計では、5月までの3か月間の経済全体の週平均賃金の伸びが、前月の前年比+6%から同+5.7%へ低下。BOEが重視する民間部門の賃金の伸びはより大きく鈍化した。7月19日公表の英6月小売売上高は前月比▲1.2%と5月の同+2.9%から大きく減少した。

今週1週間は、明確なカタリストとなりそうな材料に乏しく、ポンドも静かな展開となりそうだ。対ドル、対円の動きの方向性は見えづらい一方で、対ユーロでは英国の政治的な安定を意識する形でポンドは堅調な展開となっており、しばらくはこうした動きが続くだろう。英国では24日(水)発表の7月PMI速報値が注目される。8月1日(木)にイングランド銀行(BOE)の金融政策決定会合を控え、市場の利下げ織り込みがほぼ5分5分の状況、かつ上述の通り経済指標が強弱まちまちな中で、BOEの金融政策の手がかりとして重視される可能性がある。なお、BOEが8月会合で利下げに踏み切るとすれば、賃金の伸び鈍化に加え、失業率の高止まり及び求人率の低下傾向が理由となろう。これらの指標は、素直に読めば労働需給の逼迫が引き続き緩和しつつあることを示唆している。もっとも、ONSの労働力調査(LFS)について回答率の低さなどサンプルの問題があることを指摘しており、データの解釈にはかなりの不確実性がある。英国の経済データからはサービスインフレ率の持続的な低下に確信を持てるような内容は乏しく、8月会合では据え置きの可能性がやや高いように思われる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/15~7/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.2901 高値 1.3044 終値 1.2911
(対円) 安値 202.11 高値 205.79 終値 203.39



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 0.6650 ~ 0.6750 104.00 ~ 107.00 円

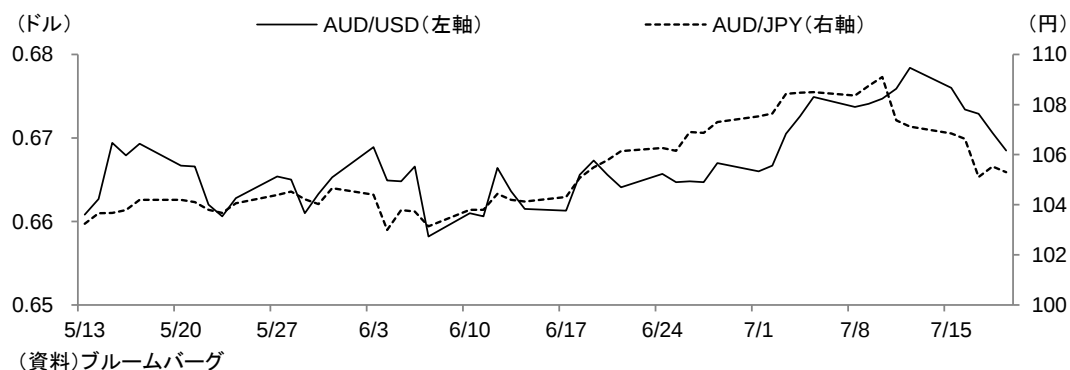
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは週後半にかけて下落した。週初豪ドルは0.67台後半でオープン。中国4～6月期GDP(前年比)や中国6月小売売上高が市場予想を下回り、内需低迷が示唆されたことが豪ドルの重しとなった。NY時間はパウエルFRB議長の発言をこなしつつも流れは変わらず0.67台半ばまで下落。16日、ドル高地合いに上値重く推移が続いた後、NY時間に発表された米6月小売売上高が堅調な結果だったことを受け米金利が上昇したことや銅価格の下落に豪ドルは0.67台前半まで下落。17日、ドルが弱含んだことや銅価格の上昇に0.67台半ばに小幅上昇したのち、米政府による対中半導体規制強化報道等でハイテク株中心に米国株式が下落すると豪ドルは再び0.67台前半まで値を戻した。18日、豪6月雇用統計が市場予想を大きく上回り労働市場の堅調さが示されると、次回のRBA会合での利上げ期待が高まる結果に豪ドルは小幅に上昇も、米国株式市場の下落に豪ドルは一時0.67台を割り込んだ。19日、動意に乏しく概ね0.67ちょうどを挟んだ推移が続いた。その後は米金利上昇に豪ドルは再び0.67台を割り込むと週安値となる0.6681を付け0.6685で越週した。

今週は豪州に関して経済指標等の注目材料は少ないが、豪州ファンダメンタルズに基づく豪ドルサポートを見つつも、米国由来の材料、トランプ氏と中国関連の報道に振られる展開に警戒。先週発表された豪6月雇用統計では豪労働市場の逼迫が示された。失業率は僅かに上昇したものの労働参加率が歴史的な高水準に上昇、雇用者数も大幅に上昇した。逼迫した労働市場がインフレ低下の阻害要因となることが想定され、次回8月会合での利上げ織り込みが進んだ。6月のRBA会合では利上げも排除しないと表明しており、根強い利上げ観測が豪ドルのサポート材料となるだろう。一方で、中国の景気を巡る不透明さが豪ドルの上値を抑える要因となるだろう。先週発表された中国4～6月期GDPでは不動産投資の不振に加えて、消費減速が確認されており、中国の本格的な景気回復には現状至っていないと想定される。加えて、米大統領選においてトランプ氏優勢が報じられる中、対中関税の引き上げなど対米関係悪化が嫌気され豪ドルの上値を抑えるだろう。先週は米政府による対中半導体規制強化報道等でハイテク株中心に米国株式が下落する局面もあったため、株式市場の動向も引き続き注視したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/15～7/19)の値動き: (対ドル) 安値 0.6681 高値 0.6788 終値 0.6685
(対円) 安値 104.53 高値 107.24 終値 105.30



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。